

廃棄物・環境担当者の育成 ～長期的な環境担当者育成のポイントとは？～

★ご挨拶

毎年、大学の夏季休暇中や冬期休暇中に、大学生を対象とした企業インターンシップを実施することが主流になっていますが、最近の就職戦線を見ると、かなり売り手市場（学生有利）になってきているようです。同業者でも新卒採用を実施する企業が増えている、というお話はよく耳にしますが、いずれの企業も採用には苦戦しているようです。

そんな中、大学生と早期に接点を持つため、インターンシップを実施する企業も増えているようです。そもそもインターンシップ本来の目的は“就業体験を通じたスキル習得”にありますが、最近では企業の会社説明や選考を目的とした、いわゆる「1 day インターンシップ」が主流になりつつあります。

私は別に1 day インターンシップに反対している訳ではありませんが、インターンシップを行う企業の目的が“学生を採用するだけ”になっているのではないかと懸念しています。「産学連携」という言葉を耳にされたことがあるかと思いますが、インターンシップとは正にその典型だと思います。

「企業は社会的であれ」という言葉がありますが、インターンシップで言えば“インターンシップを通して学生を育成し、社会に排出する（最悪、自社に就職しなくてもいい）”という考えが大事だと思います。

日本は兼ねてより少数精鋭で、量より質で勝負する国でしたが、昨今は超高齢化社会への移行などにより、さらにその状況に拍車がかかっています。しかし一方で日本の大学ランキングは年を経る毎に低下しています。そんな時だからこそ、企業と大学などの教育機関が連携して人材を育成することが必要不可欠だと感じます。

それは綺麗ごとだけで達成できることではなく、当然それには利益が必要であり、競争原理など、色々な阻害要因がありますが、根底にあるのは「日本という国を国民全員で良くする」という精神だと思います。多くの経営者様が「全社目線で考えろ」と仰っていると思いますが、これからは「日本目線で考える」という視点を取り入れてみるのも良いのではないのでしょうか。

ともすれば企業は利益優先に走りがちですが、ぜひ一度『我々の事業は何か？』、『誰の役に立っているのか』という目線で、企業理念や人材育成などへの考え方を見直してみたいかがでしょうか。

★小学校でも環境教育を行っている

「採用」という観点で申し上げますと、当社も属しているリサイクル業界は、大学生から非常に不人気で、認知度の低い業界です。

今でこそ悪い印象は薄くなりつつあると思いますが、かつては“3K（きつい、汚い、危険）”と言われ、さらにもう一つのK“怖い”が付くくらい、望んで仕事に就く人がいないような業界でした。しかし、地球温暖化をはじめ、様々な環境問題が深刻化する中で、リサイクル業界の重要性が大きく見直されています。

平成18年の教育基本法の改正では、教育の目標の一つに「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。」が追加され、平成19年の学校教育法の改正では「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。」と追加されました。

それを受け、小学校3年生の社会科の教科書にも「容器包装リサイクル」や「資源保全」という内容が追加され、環境に関する授業が教科書されています。

★成長段階に合わせた教育手法を

小中高校の教育カリキュラムなどを見ていると、子供の発達段階にあった教育活動を展開しているようです。小学校では、山や川といった身の回りの環境に触れ合い、中学校では、日本の環境問題の歴史や資源・エネルギー産業仕組みについて知り、高校では、環境問題・資源エネルギー問題への考察・探求を行います。成長段階に応じて、徐々に視野が広がり、考えが深くなるように教育している訳ですが、大学に入ると途端にそれがストップしてしまいます。大学生期における環境教育は、あまり体系



化されておらず、さらに学部や専攻によっては環境教育に触れることなく社会に出てしまう学生も存在します。しかし一方で企業はこれから、ますます環境配慮が求められるため、大学生期の教育が環境人材育成のボトルネックになっていることが分かります。

逆に言えば、大学生期という将来に向けてのファーストキャリアを決定する時期に、我々企業が大学と協同し、学生たちを教育し、環境業界への関心を醸成したり専門知識を与えることで、環境業界へ就職する学生の増員・即戦力化に繋がるという事です。

さて、大学生期においてはどのような教育が求められているか。我々はそれを「思い出すための教育」と定義しています。これまで小中高と受けてきた環境教育の内容をおさらいし、体験を通して改めて「この業界って面白そうだな」という思いを抱かせることが重要であると考えます。

具体的には、環境教育においてはしばしば「Think globally act locally」という言葉が使われますが、それを踏まえて具体的にどのように教育すればよいのでしょうか。

★当社での取組事例を紹介

「Think globally act locally」とは、“地球規模で考え、地域（足元）で行動する”という意味です。地球規模で考えると言われても、リサイクル業界においては、国や地域によって排出する産業廃棄物の種類の多さや性状は異なるため、詰まるところ個々の課題解決は非常にローカルな仕事になります。

では、大学生に教育する際はどのようにすればよいのか。我々の答えは「自社や業界が抱える問題をそのまま大学生にぶつける」です。教育手法の一つに「PBL（Program Based Learning）」という考え方があります。簡単に言うと企業が抱える問題を大学と一緒に解決することで、社会で活躍できる力を養う、というものです。我々企業からすると、自分たちが抱える問題・課題に対して大学生という新しい目線を導入しながら解決できることになるため、お互いにメリットのある取り組みができます。



例えば当社の場合は、リサイクル業界が大学生の就職先としては不人気であるため、どのようにすれば大学生がこの業界に興味を持ち業界を活性化できるかという課題を、複数の大学と一緒に取り組んでいます。

その中で当社やリサイクル業界に興味を持ってくれる大学生ネットワークも徐々に増えています。泥臭い方法ですが、確実な方法でもあると考えています。もしご興味のある方がいらっしゃれば、ぜひお声かけください。

【最後に】

初めてこのCSRニュースを書いてから丸三年が経過しました。これまで沢山の方からのご支援・ご協力の下、活動を行って参りましたが、一旦、CSRニュースについては今号を持って最終回となります。いずれまた新しい形で皆様のお役に立てる情報を発信したいと思っておりますので、その際はどうぞよろしくお願い致します。これまでご愛読いただきまして、誠にありがとうございました。